

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

評価基準1

評価基準2

評価基準3

評価基準4

B

b

b

b

b

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
東京国際連合広報センター(UNIC)拠出金	
2 拠出先の名称	
東京国際連合広報センター(UNIC 東京)	
3 拠出先の概要	
東京国連広報センター(UNIC 東京)は、国連事務局の広報部局である国連グローバル・コミュニケーション局(DGC)の下部機関であり、国連活動について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958 年4月に設置。世界 63 か所にある国連広報センターのうち北東アジアに設置されているのは日本だけ。UNIC 東京は、広報・啓発活動を通じて国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する日本国内の理解促進に貢献。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金は、UNIC 東京の広報活動経費及び施設費に充てられている。広報活動経費については、国連に関する講演会・シンポジウム等の開催、国連に関する日本語資料の作成(国連資料の日本語への翻訳を含む。)、日本語ホームページやソーシャルメディアの運営及び国連幹部の訪日支援等にかかる経費として使用。施設費については、国連大学本部ビルに所在し、同ビルに所在する全ての国連諸機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設の維持費として使用。	
4 (2) 本件拠出の形態	☐ コア拠出 ☒ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額 31,810 千円	
日本の拠出率:100%。全額ノンイヤマーク拠出。	
令和3年度当初予算額 31,414 千円	
日本の拠出率:100%。全額ノンイヤマーク拠出。	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局 国連企画調整課	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ 分野別外交」、「施策Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6 国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6-2 国連の活動及び我が国の国連外交に対する国民の理解と支持の更なる増進」の下に設定された中期目標「広報・啓発活

動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf) 159～161 ページ参照)
1-1 (2) 上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件抛出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
・UNIC 東京は、国連事務総長をトップとする国連の活動の広報を行っている。特定の分野のみを所掌する国際機関とは異なり、国連は最も普遍的な国際機関として高い情報発信力と影響力を有しており、他の国際機関(及びその駐日事務所)では果たすことができない普遍的な国連の活動の広報を実施している。 ・国連事務総長は毎年9月の国連総会に際して総理大臣と会談を行う等、日本政府ハイレベルとの関係も深い。そうした国連事務総長の広報を行う UNIC 東京は、総理大臣と事務総長の会談や国連のハイレベルの要人と政府要人との会談成果等日本と国連のハイレベルの協力関係について中立・公平な国際機関の立場から日本国内に発信し、理解を深める上で、他の国際機関には担えない役割を果たしている。 ・2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、国連事務総長等の要人訪日を実現しなかったが、UNIC 東京は、当省や関係機関と協力して、様々なオンライン上の広報イベントやメディアインタビューをアレンジしたほか、若者との対話の機会などの活動を実施した。これらの活動において、UNIC 東京は、日本政府のみならず企業、市民団体等分野を超えた幅広い関係者にアウトリーチしており、特定分野のみを所掌する他の国際機関には見られない比較優位性を発揮している。 ・UNIC 東京は、実務面で国連事務局と日本政府のパイプ役を果たしている。具体的には、国連事務総長の訪日時の接遇で国連側の調整窓口を務める他、広報活動の面では、日本で実施した広報活動を国連事務局内に広く英語で共有することで同事務局内の日本外交に対する理解促進に重要な役目を果たしている。
1-2 抛出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・UNIC 東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本側と十分協議し、緊密に連携・協調している。また、UNIC 東京は、日常的に日本側と緊密に連携しており、十分に日本の意見・立場も理解した上で、広報活動を行っている。
1-3 抛出先との間での要人往来、政策対話等
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2019 年末以降の国連幹部の訪日計画の多くが中止となったが、参考までに、2019 年4月に沖縄にて開催された沖縄国際映画祭では、ナセル国連グローバル・コミュニケーション局アウトリーチ部長が来日し、日本政府関係者らと意見交換した。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による抛出先への関与及び同関係者にとっての本件抛出の有用性・重要性
・国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う UNIC 東京の活動は、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO 団体等にとって、重要な情報源となっている。こうした取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論の形成に寄与している。 ・UNIC 東京はその調達のほぼ全てが日本企業から行われている(2019 年末、調達総額 13,785,033 円のうち日本企業への支払額は 13,446,509 円で、全体の 97%を占める。)。また、UNIC 東京は、例年、当省主催の国連ビジネス・セミナーの実施に際して広報面の協力を行うとともに、国連事務局調達部が作成している小冊子を日本語に翻訳し、日本企業に配付する等、国連の調達に対する日本企業の理解促進にも貢献している。 ・SDGs 推進に向けて、様々な企業や市民社会団体と連携。吉本興業とは、同社のお笑い芸人出演の PR 映画を作成し、沖縄の国際映画祭等、各地の映画祭やイベントに参加した。電通、博報堂などの企業でのセミナー開催や、

経団連、日本証券業協会、全国銀行協会、日本生活協同組合連合会、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン加盟企業との連携を強化している。

1-5 1-1(1) 外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括

UNIC 東京は、2-2のとおり、1-1(1)記述の中期目標である「広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起」する上で他の国際機関には代替不可能である。日本と国連の協力を進めていくために不可欠な役割を果たしており、新型コロナウイルス感染拡大という状況においても、オンライン上の様々な広報活動を継続的に実施している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1(1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1(2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

1 目標

UNIC 東京は、世界各地の国連広報センター(UNIC)同様、広報戦略の実践にあたり、グテーレス国連事務総長の優先課題を中心に、

- (1) 国連の活動の三本柱である①平和と安全、②開発、③人権の取組
- (2) 国連において策定される国際規範、宣言、声明、決議等
- (3) 国際社会全体の重要な取組となっている持続可能な開発目標(SDGs)や人権の保護の重要性に係る取組等について発信し、国連に対する理解促進のみならず、グローバルな諸課題に対する関心を高めていくことを目標としている。

2 取組

上記目標に向け、UNIC 東京が実施する活動は以下のとおり。以下の他にも、日本に拠点を構える国連諸機関に広報戦略ガイドラインや優先課題について共有する等、各国際機関の日本における活動が円滑に実施できるよう広報面での調整役を果たしている。

- (1) 国連に関する講演会やシンポジウム等の開催、国連の日本語資料の作成(国連資料の翻訳を含む)、日本語ホームページやソーシャルメディアの運営、報道機関を対象としたインタビューのアレンジ
- (2) 国連幹部の訪日受入れ、国連本部との連携
- (3) 日本政府、関連団体・企業との連携
- (4) 国際機関における日本人職員増強への貢献

3 成果

上記2の取組によって得られた成果は以下のとおり

- (1) UNIC 東京におけるインターネット広報の定量的な成果(2020 年度分)。新型コロナウイルス感染拡大により、イベント中止など余儀なくされたものの、前回評価(令和元年度)との比較で鑑みれば、UNIC 東京の広報活動のビジビリティは高くなっている。

・UNIC 東京による情報発信に対するアクセス数: 10,760,516 件(前回評価: 4,555,551 件)

上記内訳は下記①～④

- ① UNIC 東京ホームページアクセス数: 9,052,847 件(前回評価: 3,730,781 件)
- ② YouTube UNIC チャンネル視聴件数: 1,635,150 件(前回評価: 768,000 件)
- ③ Facebook いいね数: 45,361 件(前回評価: 40,075 件)
- ④ Twitter フォロワー数: 27,158 件(前回評価: 16,695 件)

- ・国連文書等翻訳数: 119 件(前回評価: 147 件)
- ・広報資料発行数: 16,000 部(前回評価: 85,600 部)
- ・公開ウェビナーなどシンポジウム・セミナー等開催数: 50 回(前回評価: 58 回)
- ・シンポジウム・セミナー等参加者数: 351,496 人(前回評価: 21,695 人)
- ・プレス対応・記事・インタビューの実施等: 129 回(前回評価: 707 回)

(2) 東京オリンピック・パラリンピックに関連する取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2019 年末以降の東京オリンピック・パラリンピックに関連する取組の多くが中止となったが、参考までに 2019 年の「開発と平和のためのスポーツ国際デー」(4月3日)には、国連本部での記念イベントに際し、東京 2020 組織委員会を代表して室伏広治スポーツ・ディレクターのビデオメッセージが上映されたが、UNIC 東京は、国連本部と連携してこれを企画し実現させた。2021 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会への理解促進に貢献するものとなった。

(3) UHC 分野の取組の推進

2021 年4月に UNIC 東京は、日本国際問題研究所、外務省との共催で 公開ウェビナー「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の今日的意義: SDGs の視点と国連の役割」を開催した。本ウェビナーでは、コロナ禍の中で改めてその意義が目される UHC について、SDGs の視点と国連の役割、日本の保健外交の取組みなどの視点から議論が行われ、コロナ禍において多数の参加者を得て、日本の保健外交が果たす役割や機運を高めることにも寄与した。

(4) 国際機関における日本人職員増強への貢献

国連諸機関等の国際機関における日本人職員の活躍等についても上記広報で度々紹介し、若年層等に対し、国際問題や、国際機関で働くことのやりがいや意義についても広報を行うことで、日本におけるグローバル人材の育成にも貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本における国連の好感度が、他の主要国と比べ特に低いことを示す世論調査結果(米シンクタンク・ピューリサーチ社による調査)が 2020 年9月に発表されたことを受け、国際社会における国連の役割や有用性を日本国内に正しく伝え、日本のパートナーとしての有用性についての認識を醸成すべく、UNIC 東京と共催して、上記2-2の UHC ウェビナーを 2021 年4月に開催した。同ウェビナーには、国際保健担当大使がパネリストとして出席し、日本の国連と連携した保健外交の取組等について議論した。UNIC 東京と共催することで、アミナ・J・モハメッド国連副事務総長のビデオメッセージを寄せてもらうとともに、集客・広報・開催場所等について協力し合い、日本国内の関心層の掘り起こしを行うことができた(その結果、当日のイベント参加者数は、通常のイベント参加者平均を大きく上回る 246 名となった)。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	・ 2020 年 10 月 (2019 年度分) ・ 2019 年9月 (2018 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2021 年9月頃(2020 年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
直近(2件)の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方ノンコア予算に充当されているが、日本の 2018 年度拠出分 41,040 千円については先方 2019 会計年度の収入として、また、日本の 2019 年度拠出分 39,040 千円について先方 2020 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。 決算状況に関しては、2020 年 10 月時点で執行残額が 77,889ドルとなっているが、事業実施中であり余剰額が発生しないことが確認取れている。 これら直近(2件)の決算報告書については国連会計検査委員会(BOA)がそれぞれ外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年12月末時点。)						
(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☐ 拠出先全体	(参考) 全職員数	
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
1	1	1	1	1	0	7
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
1	1	1	1	1	0	7
備考	現地職員を含め7人の職員全員が日本人である。 インターンを常時2-3人採用しており、日本人に加えて、日本の大学・大学院で学ぶ留学生も含まれている。					

(2) 日本人幹部職員数の増減					
過去3年の日本人幹部職員数					
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減
1	1	1	1	1	0
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減
1	1	1	1	1	0
備考					
(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)					
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由					